

平成30年度江南市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成30年度江南市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度江南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,461,788 千円	4,973 千円	1,466,761 千円
第1項 営業収益	1,315,787 千円	△ 24 千円	1,315,763 千円
第2項 営業外収益	145,999 千円	4,997 千円	150,996 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,338,353 千円	△ 4,791 千円	1,333,562 千円
第1項 営業費用	1,308,831 千円	△ 4,791 千円	1,304,040 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「684,919千円は、過年度分損益勘定留保資金633,430千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,489千円」を「684,760千円は、過年度分損益勘定留保資金633,272千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,488千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	1,035,655 千円	△ 159 千円	1,035,496 千円
第1項 建設改良費	922,350 千円	△ 159 千円	922,191 千円

（継続費の補正）

第4条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額の変更は、「第1表 継続費補正」による。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	119,622 千円	△ 10,062 千円	109,560 千円

平成30年11月29日提出

江南市長 澤田 和延

# 第1表 継続費補正

[単位：千円]

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 水道事業費用	1 営業費用	経営戦略 策定事業	16,623	平成30年度	14,624	15,336	平成30年度	13,407
				平成31年度	1,999		平成31年度	1,929

# 平成30年度江南市水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 収 益			1,461,788	4,973	1,466,761
	1 営業収益		1,315,787	△ 24	1,315,763
		3 他会計負担金	38,794	△ 24	38,770
	2 営業外収益		145,999	4,997	150,996
		3 消費税及び地方消費税 還 付 金	8,276	11	8,287
		4 雑 収 益	4,701	4,986	9,687

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 費 用			1,338,353	△ 4,791	1,333,562
	1 営業費用		1,308,831	△ 4,791	1,304,040
		1 原水及び浄水費	528,962	6,532	535,494
		2 配水及び給水費	104,819	3,301	108,120
		4 業 務 費	98,492	△ 2,851	95,641
		5 総 係 費	82,049	△ 11,773	70,276

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			1,035,655	△ 159	1,035,496
	1 建設改良費		922,350	△ 159	922,191
		1 事 務 費		33,407	△ 159

平成30年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		81,030
	減価償却費		449,581
	固定資産除却費		37,500
	引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,307
	長期前受金戻入額		△ 133,021
	受取利息及び受取配当金		△ 1
	支払利息		28,220
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 13,742
	たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2,123
	未払金の増減額 (△は減少)		16,188
	小計		462,325
	利息及び配当金の受取額		1
	利息の支払額		△ 28,220
	業務活動によるキャッシュ・フロー		434,106
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 760,799
	有形固定資産の売却による収入		2
	分担金及び負担金による収入		308,064
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 452,733
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		156,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 111,305
	財務活動によるキャッシュ・フロー		45,195
	資金増加額 (又は減少額)		26,568
	資金期首残高		1,063,614
	資金期末残高		1,090,182



給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	手当	計
補正後	損益勘定支弁職員	11	36,400	28,405	64,805
	資本勘定支弁職員	5	14,807	10,899	25,706
	合計	16	51,207	39,304	90,511
補正前	損益勘定支弁職員	12	41,128	31,899	73,027
	資本勘定支弁職員	5	14,807	11,022	25,829
	合計	17	55,935	42,921	98,856
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 4,728	△ 3,494	△ 8,222
	資本勘定支弁職員			△ 123	△ 123
	合計	△ 1	△ 4,728	△ 3,617	△ 8,345

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,472	2,563	3,376
	補正前	3,401	2,244	3,697
	比較	△ 929	319	△ 321
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	10,049	6,575	1,710
	補正前	11,550	8,401	1,140
	比較	△ 1,501	△ 1,826	570



[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
13,157 賃金分を含む 〔14,027〕	77,962 〔78,832〕	
5,022	30,728	
18,179 賃金分を含む 〔19,049〕	108,690 〔109,560〕	
14,814 賃金分を含む 〔15,708〕	87,841 〔88,735〕	
5,058	30,887	
19,872 賃金分を含む 〔20,766〕	118,728 〔119,622〕	
△ 1,657 賃金分を含む 〔△1,681〕	△ 9,879 〔△9,903〕	
△ 36	△ 159	
△ 1,693 賃金分を含む 〔△1,717〕	△ 10,038 〔△10,062〕	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,355	478	5,233
942	440	5,133
413	38	100
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
38	5,455	
17	5,956	
21	△ 501	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 4,728	異動等に伴う増減分	△ 4,728	
手 当	△ 3,617	異動等に伴う増減分	△ 3,617	

[単位:千円]

備考					
管理職手当	△ 929	通勤手当	38	児童手当	570
扶養手当	319	時間外勤務手当	100	管理職員特別勤務手当	21
地域手当	△ 321	期末手当	△ 1,501	賞与引当金繰入額	△ 501
住居手当	413	勤勉手当	△ 1,826		

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	263,144円
	平均給与月額	341,324円
	平均年齢	36歳
平成29年10月1日現在	平均給料月額	255,296円
	平均給与月額	323,667円
	平均年齢	38歳

## ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	6	37.5
	3級	2	12.4
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級	1	6.3
	計	16	100.0
平成29年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	7	43.7
	3級	2	12.4
	4級	1	6.3
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級		
	計	16	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
平成30年4月1日	高校卒	147,100円	147,100円
	大学卒	179,200円	179,200円

エ 昇給

区分	補正後		補正前	
	一般事務職		一般事務職	
職 員 数 (A)	16 人		17 人	
昇給に係る職員数 (B)	14 人		14 人	
号給数別内訳	2号給	人	人	
	4号給	13 人	14 人	
	6号給	人	人	
	8号給	人	人	
	1号給	人	人	
	3号給	1 人	人	
比率 (B) / (A)	87.50 %		82.35 %	

オ 期末手当、勤勉手当

区分		支給率		一般会計の制度	
支 給 期 別 支給率	6月	2.125	月分	2.125	月分
	12月	2.275	月分	2.275	月分
	計	4.40	月分	4.40	月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有		有	
備 考		一般会計の制度に同じ			

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成30年度江南市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		240,387	
	ロ 建物	284,308		
	減価償却累計額	<u>△ 158,342</u>	125,966	
	ハ 構築物	18,311,943		
	減価償却累計額	<u>△ 9,093,234</u>	9,218,709	
	ニ 機械及び装置	1,978,592		
	減価償却累計額	<u>△ 1,207,229</u>	771,363	
	ホ 車両運搬具	13,033		
	減価償却累計額	<u>△ 11,595</u>	1,438	
	ヘ 工具器具及び備品	10,808		
	減価償却累計額	<u>△ 10,268</u>	540	
	ト 建設仮勘定		<u>49,762</u>	
	有形固定資産合計			10,408,165
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		1,392	
	無形固定資産合計			<u>1,392</u>
	固定資産合計			10,409,557
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		1,090,182	
	(2) 未収金		225,873	
	貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	224,873	
	(3) 貯蔵品		<u>1,561</u>	
	流動資産合計			1,316,616
	資産合計			<u>11,726,173</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,617	
	企業債合計	<u>1,342,617</u>	1,342,617
	固定負債合計		1,342,617
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,849	
	企業債合計	<u>113,849</u>	113,849
	(2) 未払金		167,430
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,871	
	引当金合計	<u>8,871</u>	8,871
	(4) 預り金		1,698
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>293,848</u>
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		5,849,058
	長期前受金収益化累計額	△ 2,563,720	
	繰延収益合計		<u>3,285,338</u>
	負債合計		<u>4,921,803</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	4,828,439	
	資本金合計	<u>6,030,632</u>	6,030,632
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計		358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	415,452	
	利益剰余金合計	<u>415,452</u>	415,452
	剰余金合計		<u>773,738</u>
	資本合計		<u>6,804,370</u>
	負債資本合計		<u>11,726,173</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,239千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。



## II リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,094,496円
1年超	5,192,748円
計	9,287,244円

## III その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当、勤勉手当として21,362千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,000千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として5,769千円、資本勘定支弁職員分として2,166千円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を1,500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,500千円を取り崩すこととする。

平成30年度江南市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業収益		1,461,788	4,973	1,466,761		
	1	営業収益	1,315,787	△ 24	1,315,763		
		3 他会計負担金	38,794	△ 24	38,770	1 他 会 計 負 担 金	△ 24
	2	営業外収益	145,999	4,997	150,996		
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	8,276	11	8,287	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	11
		4 雑収益	4,701	4,986	9,687	2 そ の 他 の 雑 収 益	4,986

[単位:千円]

説 明
人件費負担金
消費税及び地方消費税還付金
建物等総合損害災害共済金

# 支 出

## 1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,338,353	△ 4,791	1,333,562			
	1	営業費用	1,308,831	△ 4,791	1,304,040			
		1	原水及び浄水費	528,962	6,532	535,494	2 手 当	163
						3 賞与引当金 繰入額	7	
						6 法定福利費	33	
						21 修繕費	6,329	
		2	配水及び給水費	104,819	3,301	108,120	1 給 料	971
						2 手 当	1,575	
						3 賞与引当金 繰入額	213	
						6 法定福利費	542	

説		明
事	業	備 考
<b>〔人件費等〕</b>	<b>203</b>	
2 手当	163	
扶養手当	120	
地域手当	7	
時間外勤務手当	△ 99	
期末手当	28	
勤勉手当	△ 43	
児童手当	150	
3 賞与引当金繰入額	7	
賞与引当金繰入額	5	
法定福利費引当金繰入額	2	
6 法定福利費	33	
職員共済組合負担金		
<b>〔施設維持管理事業〕</b>	<b>6,329</b>	
<b>・取水・配水施設維持管理事業</b>		
21 修繕費		〈特定財源〉
水源施設		そ 4,987千円 建物等総合損害災害共済金
		遠方監視装置等修繕
		補正後10,329,000円－補正前4,000,000円
<b>〔人件費等〕</b>	<b>3,309</b>	
1 給料	971	
2 手当	1,575	
扶養手当	318	
地域手当	77	
住居手当	324	
時間外勤務手当	43	
期末手当	356	
勤勉手当	157	
児童手当	300	
3 賞与引当金繰入額	213	
賞与引当金繰入額	177	
法定福利費引当金繰入額	36	
6 法定福利費	550	
職員共済組合負担金	544	
地方公務員災害補償基金負担金	6	

# 支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 業務費	98,492	△ 2,851	95,641	1 給 料	△ 1,498
						2 手 当	△ 523
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 263
						6 法定福利費	△ 567
		5 総係費	82,049	△ 11,773	70,276	1 給 料	△ 4,201
						2 手 当	△ 4,208
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 418
						6 法定福利費	△ 1,729
						18 委 託 料	△ 1,217

説		明
事	業	備 考
〔配水管等維持管理事業〕		
・給配水管等維持管理事業		
6	法定福利費	
	社会保険料	△ 4
	労働保険料	△ 4
〔人件費等〕		
		△ 2,851
1	給料	△ 1,498
2	手当	△ 523
	地域手当	△ 90
	通勤手当	27
	時間外勤務手当	458
	期末手当	△ 556
	勤勉手当	△ 362
3	賞与引当金繰入額	△ 263
	賞与引当金繰入額	△ 222
	法定福利費引当金繰入額	△ 41
6	法定福利費	△ 567
	職員共済組合負担金	△ 570
	地方公務員災害補償基金負担金	3
〔人件費等〕		
		△ 10,548
1	給料	△ 4,201
2	手当	△ 4,208
	管理職手当	△ 929
	扶養手当	△ 258
	地域手当	△ 323
	通勤手当	26
	時間外勤務手当	130
	期末手当	△ 1,366
	勤勉手当	△ 1,509
	管理職員特別勤務手当	21
3	賞与引当金繰入額	△ 418
	賞与引当金繰入額	△ 461
	法定福利費引当金繰入額	43
6	法定福利費	△ 1,721
	職員共済組合負担金	△ 1,713
	社会保険料	△ 4
	労働保険料	△ 4
		〈特定財源〉
		そ △24千円 人件費負担金
		補正後5,845,000円－補正前5,869,000円

# 支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額



説		明		
事	業	備 考		
	<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>△ 8</b>		
	・企業会計経理事務			
	6 法定福利費			
	社会保険料	△ 4		
	労働保険料	△ 4		
	<b>〔経営戦略策定事業〕</b>	<b>△ 1,217</b>		
	18 委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
	経営戦略策定支援委託料			
			継続費	補正後                      補正前
			平成30年度	13,407千円                  14,624千円
			平成31年度	1,929千円                    1,999千円

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 支 出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	資本的支出		1,035,655	△ 159	1,035,496		
	1	建設改良費	922,350	△ 159	922,191		
		1	33,407	△ 159	33,248	2 手 当	△ 123
		事務費				6 法定福利費	△ 36

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	△ 159	
2 手当	△ 123	
扶養手当	139	
地域手当	8	
住居手当	89	
通勤手当	△ 15	
時間外勤務手当	△ 432	
期末手当	37	
勤勉手当	△ 69	
児童手当	120	
6 法定福利費	△ 36	
職員共済組合負担金	△ 40	
地方公務員災害補償基金負担金	4	